

団体名：一般社団法人 日本自閉症協会

代表者名： 会 長 山崎 晃資

担当者氏名：事務局長 北山 輝幸

連絡先：03-3545-3380

平成 28 年度予算要望事項・厚生労働省関係

I 予算要望

1. 発達障害者地域支援マネージャーの配置推進

発達障害施策の地域支援機能強化を図るために、都道府県等に発達障害者地域支援マネージャーを 6 名程度配置する発達障害者支援体制整備事業が平成 26 年度より開始され、市町村や事業所への支援、医療機関との連携を図ることとなったが、平成 27 年度までにこの事業を開始した都道府県等は 67 自治体のうち 22 自治体にとどまっておらず、マネージャーの人数も国基準の 6 名に対して 3.5 名程度にとどまっているとのことである。全都道府県等において、早急に発達障害者地域支援マネージャー全員が配置されるよう、国としての取組みを強化していただきたい。

2. 発達障害診断サポート医・かかりつけ医の養成研修体制の構築

認知症サポート医・かかりつけ医をモデルに、発達障害にかかる地域医療体制の中核的な役割を担う「発達障害診療サポート医」の養成と、身近な地域での診断や治療等を行う「発達障害かかりつけ医」（発達障害サポート医が養成）の養成に関する体制を設けていただきたい。また発達障害の診断やアセスメント、デイケアなどの手間のかかる対応がきちんと行われるように、診療報酬において適正な評価を行うよう見直していただきたい。

3. 成人期以降の発達障害者への支援の強化

親の高齢化及び発達障害者自身の高齢化に伴い、地域生活を維持することが困難となる事例が増えている。例えば、高齢者のいる世帯へ福祉や保健関係者が訪問する中で、発達障害が背景にあると考えられる長期ひきこもり状態の成人が少なくない。また、障害福祉サービスと介護保険サービスの連携も難しく、このような高齢化に伴う支援方法の研究・開発を進め、支援体制の強化を図られたい。

4. 生活訓練事業、グループホーム等の整備

成人期の発達障害者が、地域で自立して暮らすことができるように、発達障害者の障害特性に対応できる職員を配置した通所型・宿泊型の生活訓練事業やグループホー

ムを整備できるよう、人材育成や報酬上の評価を検討していただきたい。また、障害者の地域生活支援のための拠点等整備や、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援、災害時における支援拠点の強化など、発達障害者の地域生活支援のための施策の強化を図られたい。

5. 強度行動障害支援者養成研修の拡充

行動障害を伴う自閉症の児童・成人が、障害児支援・障害福祉サービスや施設入所支援等において、適切な支援を受けることができずに放置や虐待を受けたり、事業者から支援を拒否される場合がまだ多い。強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）が開始されたが、順番待ちのため受講希望者が受講できない状況となっているため、指導者の育成を含めてこの研修の早急な拡充を図られたい。

6. 都道府県等の発達障害児・者支援への対応強化

発達障害者支援体制整備検討委員会の未設置など、発達障害者支援体制整備が遅れている都道府県等に対して、国が積極的に体制整備に向けた適切なアドバイス等を行うなど、全国のどの都道府県に於いても発達障害児・者への支援が均等に受けられるように、体制の整備を図られたい。